

令和8年6月第2回 木島平村議会定例会 行政事務一般質問通告書

【木島平村議会議員 山浦 登】

質問事項	質問要旨	答弁者
<p>1. 一般会計予算編成の疑問点を問う</p>	<p>令和7年度、8年度の一般会計予算について既に委員会等で説明を受けている項目もあるが、予算編成全体から見たなかでいくつかの疑問点があり、改めて4点質問する。</p> <p>① 除雪対策費用について 建設課除雪対策費は令和7年度当初予算では1億4,811万7千円のうち道路除雪他委託料として4,614万8千円が計上されていた。1月23日の第1回臨時会に除雪対策費の補正予算4,226万8千円のうち道路除雪委託料として1,741万2千円、3月定例会においては、道路除雪委託料として、3,463万1千円（専決処分）が計上された。冬季の除雪シーズン入り当初の37%増額補正は当初予算の積算が甘かったのではないかと。本来、当初予算に計上すべきで、補正予算は、年度途中で生じた予算不足や緊急事態に対応するための追加予算であり、執行直後の補正は疑問がある。例年の除雪対策の実績、降雪量の予報等を加味して補正に頼らない通年予算の編成が必要ではないかと。見解を伺う。</p> <p>② 職員の採用について 保育園では、園児数により職員数が職員配置基準により採用、配置されているが、園児数の推移と職員の採用配置が適切かどうか。園児数が減少する傾向の中で今後の見通しを伺う。 また、昨年度は職員が2人（事務職1人、保育園1人）退職しているところ、今年度4人（事務職3人、保育園1人）採用しているが財政への影響が懸念される。今後の採用計画はどう考えているか。</p> <p>③ 当初予算計上漏れによる補正予算について 当初予算への計上漏れによる補正予算の計上が散見される。予算編成においてはどのようなチェックが行われているのか。</p> <p>④ スキー場リフトシーズン券補助について 令和7年度スキーシーズンに村から2社にシーズン券のリフト代補助として1人当たり2万円補助が行われた。1社は自己負担分があったが、もう1社は、購入者の自己負担なしで販売された。補助をする場合会社の営業方針によって価格差が生じることは理解できるが、補助により自己負担なしでシーズン券を販売することには補助金の趣旨からいって問題があると考え。実際シーズン券に価格差があることに対して村民から疑問の声が上がっている。どのような基準で補助しているのか。</p>	<p>村 長</p>

令和8年6月第2回 木島平村議会定例会 行政事務一般質問通告書

【木島平村議会議員 山浦 登】

質問事項	質問要旨	答弁者
2. 中東戦争による物資不足、物価高騰対策について	<p>ウクライナ、ロシアの戦争や中東戦争の終息の兆しが見えない。ホルムズ海峡封鎖の影響で燃料・生活物資・農業資材の高騰、ナフサ由来の製品・建築資材・医療用品の不足等により村民の生活に大きな影響をもたらし、事業の縮小、休業を余儀なくされている事業も見られる。村では村民の生活支援のために支援金の給付、商品券交付、各種支援制度で生活・営業支援を行っている。しかし紛争は終息の見通しが立たず、長期化する様相を呈している。今後村民の暮らしや営業に一層深刻な影響を及ぼすことが予想される。そこで質問する。</p> <p>① 中東情勢の影響による村民の苦しい実情を把握しているか。</p> <p>② 国や県に関連の対策や補正予算編成を求めることはできないか。</p> <p>③ 村として物資不足と物価高騰の対策を講じる考えはあるか。</p>	村長
3. 予備自衛官等兼業特例法について	<p>政府が、閣議決定し4月3日国会へ提出した「予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律案」いわゆる「予備自衛官等兼業特例法案」が衆議院安全保障委員会で審議され、可決された。この質問は、国会審議法案の内容であり、地方自治体の議会一般質問の質問範囲が「その町村の行政全般」と規定しており、質問範囲外と考えられるが、法案の内容が、本村の自治と職員に重大な影響をもたらす内容であり、考え方を理事者である村長と教育長に伺う。</p> <p>この法案の変更内容と問題点は、「兼業許可を簡素化し訓練のたびに必要だった任命権者の許可が1回だけで済むようになる。」「訓練期間中の職員の職務専念義務が免除される。」「訓練期間中、自治体は職員の給与をカットしてはならない。」というものであり、村長の任命権を侵し、職員の職務専念義務を免除する内容であり重大な影響をもたらす。</p> <p>これが法案の概要であるが、軍拡政策により、自衛隊の慢性的な隊員不足が続く予備自衛官の安定的な確保が目的である。公務員が予備自衛官としての活動をし易くする自由度を高めるものとしている。形式的には、「本人の志願」となっているが、実質的には同調圧力や職場から予備自衛官応募への圧力につながる可能性があると言われている。</p> <p>「予備自衛官等」には、普段は社会人として職場に従事しながら、</p>	村長 教育長

令和8年6月第2回 木島平村議会定例会 行政事務一般質問通告書

【木島平村議会議員 山浦 登】

質問事項	質問要旨	答弁者
	<p>◎ 年5日程度訓練し、有事や大災害で招集され、後方支援や警備などを行う「予備自衛官」</p> <p>◎ 年30日程度訓練し、有事などで直ちに自衛官として活動する「即応予備自衛官」</p> <p>◎ 未経験者を訓練する「予備自衛官補」</p> <p>の3種類がある。</p> <p>防衛省によれば、充足率は予備自衛官が7割、即応予備自衛官が5割にとどまっている。そこで3点質問する。</p> <p>① 村長の任命権、行政、職員の職務に重大な影響をもたらすこの法案をどのように判断するか。国際的に緊張が高まっている現在、後方支援といえども予備自衛官として紛争地域に職員を派遣することにもなる。また、予備自衛官として訓練や招集された場合、その職員の業務を他の職員で補わなければならない。考え方を伺う。</p> <p>② 防衛省は、定員割れ解消に加え、「国民の関心と理解を深める」ことも同法案の狙いとしており、軍備拡大方針に基づき、その一環として自衛隊員の定員割れ解消と増強のため、まず公務員から始めるとしている。小泉防衛相は「今後さらなる予備自衛官の充足率向上につなげたい」と述べている。徴兵制に道を開く懸念がある。考え方を伺う。</p> <p>③ 地方自治体と職員に重大な影響をもたらすこの法案に反対の意思を明確に示し、国、政府に伝える考えはないか。</p>	